

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,731,786	流動負債	1,340,156
現金・預金	1,860,233	買掛金	397,817
売掛金	541,599	リース債務	1,349
営業未収金	289,866	未払金	205,290
原材料	45,924	未払費用	262,833
貯蔵品	1,516	未払法人税等	138,859
前払費用	35,795	未払消費税等	63,983
関係会社預け金	2,929,067	前受金	2,669
未収金	30,791	預り金	40,010
その他の流動資産	1,821	賞与引当金	200,143
貸倒引当金	△ 4,828	役員賞与引当金	27,200
固定資産	2,614,756	固定負債	1,084,836
有形固定資産	1,459,940	リース債務	2,785
建築物	1,208,217	退職給付引当金	1,073,108
構築物	3,804	長期未払金	7,000
機械装置	57,187	その他の固定負債	1,943
車両運搬具	0		
器具備品	124,202	負債合計	2,424,993
土地	60,676		
リース資産	3,828	純資産の部	
建設仮勘定	2,023	株主資本	5,885,174
無形固定資産	12,552	資本金	990,000
施設利用権	10,758	資本剰余金	450,000
意匠権	1,794	資本準備金	450,000
投資その他の資産	1,142,263	利益剰余金	4,528,906
投資有価証券	243,227	利益準備金	201,000
繰延税金資産	444,881	その他利益剰余金	4,327,906
借室保証金	421,498	配当平準準備金	405,000
その他の投資等	32,655	別途積立金	3,230,000
		建物圧縮積立金	69,487
		繰越利益剰余金	623,419
		自己株式	△ 83,732
		評価・換算差額等	36,374
		その他有価証券評価差額金	36,374
		純資産合計	5,921,549
資産合計	8,346,543	負債・純資産合計	8,346,543

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成30年4月1日から）
（平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		12,226,766
売 上 原 価		6,686,205
売 上 総 利 益		5,540,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,276,371
営 業 利 益		264,190
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,646	
雑 収 入	22,476	68,122
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	4,363	
雑 損 失	960	5,323
経 常 利 益		326,989
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,611	3,611
税 引 前 当 期 純 利 益		323,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		141,340
法 人 税 等 調 整 額		△ 302,768
当 期 純 利 益		484,806

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当平準準備金	別途積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成30年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,030,000	81,452	396,296	4,113,748
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△69,648	△69,648
圧縮積立金の取崩し							△11,965	11,965	—
当期純利益								484,806	484,806
別途積立金の積立						200,000		△200,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△11,965	227,123	415,158
平成31年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,230,000	69,487	623,419	4,528,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成30年4月1日残高	△83,732	5,470,016	42,187	42,187	5,512,204
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69,648			△69,648
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純利益		484,806			484,806
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△5,812	△5,812	△5,812
事業年度中の変動額合計	—	415,158	△5,812	△5,812	409,345
平成31年3月31日残高	△83,732	5,885,174	36,374	36,374	5,921,549

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、羽田第1旅客ターミナルビル及び羽田第2旅客ターミナルビル並びに賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,658,559 千円
長期金銭債権	386,209 千円
短期金銭債務	109,608 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	2,948,790 千円
(うち減損損失累計額)	144,321 千円を含む)

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	3,111,367 千円
営業費用	1,363,225 千円
営業取引以外の取引高	48,191 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	
普通株式	12,300,000 株
自己株式	
普通株式	692,000 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月18日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月10日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定です。

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月11日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143千円
退職給付引当金超過額	328,585千円
未払事業税否認額	10,289千円
未払事業所得税否認額	4,254千円
賞与引当金超過額	61,283千円
減損損失	10,955千円
減価償却超過額	67,152千円
資産除去債務	7,340千円
貸倒引当金	1,478千円
その他	25,020千円
繰延税金資産小計	518,504千円
評価性引当額	△ 27,535千円
繰延税金資産合計	490,969千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,670千円
建物圧縮積立金	△ 32,417千円
繰延税金負債合計	△ 46,088千円
繰延税金資産の純額	444,881千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	業務上の 関係				
親会社	日本空港ビルデング(株)	東京都大田区	17,489,200	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引(注2)	3,111,367	売掛金 未収入金	413,257 5,701
									1,363,225	営業未収入金 前払費用	282,348 27,723
							営業取引以外(注2)	48,191	同社からの受取利息等	関係会社預け金 立替金 借室保証金 未払金 未払費用 買掛金 預り金	2,929,067 462 386,209 2,608 105,755 233 1,011
役員	國分 勳兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		仕入割戻し	33,961	未収入金	8,268
								原材料仕入等(注3)	1,384,669	買掛金	121,507

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。

3. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として関係会社借入による方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,860,233	1,860,233	—
(2)売掛金	541,599	541,599	—
(3)営業未収入金	289,866	289,866	—
(4)関係会社預け金	2,929,067	2,929,067	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	98,014	98,014	—
(6)借室保証金	421,498	344,846	△ 76,652
(7)買掛金	(397,817)	(397,817)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金、(3)営業未収入金、(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6)借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の国債利率等で割り引いて算定する方法によっております。

(7)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 145,213千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
496,145	496,145

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額をもって時価としております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 510 円 13 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41 円 76 銭 |